

2019年6月11日

長野県知事

阿部 守一 様

日本共産党県議団

団長 毛利 栄子

6月議会にむけた申し入れ

1、内閣府の3月景気動向指数速報は基調判断を約6年ぶりに「悪化」に引き下げ、5月の月例経済報告も下方修正するなど、景気の悪化は明瞭です。この状態で消費税10%を実施すれば、県民の暮らしも長野県経済も深刻な事態に陥ります。消費税10%を実施しないよう国に求めてください。

2、こどもの医療費は1レセプト500円の負担金を撤廃し、完全無料化にしてください。市長会も要望している県補助（通院）の対象年齢を、中学校卒業まで引き上げてください。福祉医療制度としての障がい者等の医療費も、病院窓口での完全無料化とするよう検討してください。また、アンケートを実施して、対象者のニーズを把握してください。

3、国民健康保険料(税)は、全国知事会が求める1兆円の公費負担や県の支援で、協会けんぽ並みに引き下げてください。また、均等割は子どもが多いほど保険料が高くなり、子育て支援に逆行しています。廃止を検討している市町村の相談に応じるとともに、国制度での廃止を求めてください。

4、国が進める幼児教育・保育の無償化は、0～2歳児を対象外とするなど課題があります。また給食費の保護者負担を残していることから、無償化で負担増になる世帯もあります。安全・安心の保育の充実を国に求めるとともに、県が市町村と協力して給食費の無償化を推進してください。

5、各地での米軍戦闘機による轟音被害に続き、佐久地域では米軍輸送機の超低空飛行で多くの住民が不安や恐怖を訴えています。また、米軍輸送機オスプレイの訓練ルートや空域が県内上空にも設定されており、低空飛行の目撃情報もよせられています。県として米軍による危険な訓練の中止を求めて、政府や米軍に踏み込んだ対応をしてください。また、市町村などから飛行に関する情報を収集してください。

6、環境省は、産業廃棄物のプラスチックごみを市町村の焼却施設などで受け入れを要請しましたが、県として容認しないでください。大量製造・消費されるプラ製品によるごみの発生は、海洋汚染を引き起こすなど生態系に与える影響は深刻です。企業の自主的努力に任せるとはならず、県としての取り組みを強化するとともに、不必要なプラ製品を発生元で規制する対応を国に求めてください。

7、リニア中央新幹線の工事で、残土 20 万 m³を中川村に説明なく勝手に移動、山口工区の陥没事故の南木曾町への連絡の遅れなど、JR 東海の相次ぐ不誠実な対応が地元自治体と住民に不信や不安を広げています。長野県はこうした JR 東海の対応を厳しくただし、改善策を明らかにするよう求めてください。

8、県下各地の 5 月の凍霜害による農産物の被害に対して、県として最大限の支援を行ってください。

以上